

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No. 3
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	東海財務局長
【氏名又は名称】	トヨタホーム株式会社 取締役社長 山科 忠
【住所又は本店所在地】	愛知県名古屋市東区泉一丁目23番22号
【報告義務発生日】	平成28年12月26日
【提出日】	平成28年12月27日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	保有目的の変更 株券等保有割合の1%以上の増加 株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ミサワホーム株式会社
証券コード	1722
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	トヨタホーム株式会社
住所又は本店所在地	愛知県名古屋市東区泉一丁目23番22号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成15年4月1日
代表者氏名	山科 忠
代表者役職	取締役社長
事業内容	建築用部材および住宅関連機器の設計・製造・販売・修理ほか

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	トヨタホーム株式会社 経営企画部 経理財務室 主査 長野 仁昭
電話番号	(052) 952 - 4805

（2）【保有目的】

発行者との関係強化を目的として連結子会社とするため。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	16,244,998		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 16,244,998	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		16,244,998
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成28年12月26日現在)	V	38,738,914
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		41.93
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		23.16

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成28年12月26日	株券(普通株式)	5,460,898	14.10	市場外	取得	1,100円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、平成28年11月28日から平成28年12月26日までを買付け等の期間として、発行者の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。本公開買付けは平成28年12月26日付けで成立しており、本公開買付けにかかる決済開始日は平成29年1月4日を予定しております。

また、提出者は、発行者の普通株式を取得することを目的として、平成29年1月5日をもって第三者割当の方法による発行者の普通株式の引受を実施する予定です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	7,824,712
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成22年10月1日、会社分割により5,191,100株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	7,824,712

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地